**おおさかＱネット「府民の防災意識」に関するアンケート分析結果概要**

■実施期間　平成30年11月2日（金）から11月4日（日）

■サンプル数　国勢調査結果（平成27年）に基づく性・年代・居住地（４地域）の割合で

割り付けた18歳以上の大阪府民1,000サンプル



大阪市域　　：大阪市

北部大阪地域：豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、島本町、豊能町、能勢町

東部大阪地域：守口市、枚方市、八尾市、寝屋川市、大東市、柏原市、門真市、東大阪市、四條畷市、交野市

南部大阪地域：堺市、岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、富田林市、河内長野市、松原市、和泉市、羽曳野市、

高石市、藤井寺市、泉南市、大阪狭山市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町、太子町、河南町、

千早赤阪村

**1.調査目的**

東日本大震災や熊本地震など、近年、大規模地震が発生しており、大阪府においても、平成30年6月に「大阪府北部を震源とする地震」が、9月には台風21号などの大規模災害が発生したところである。今後、大阪府では、南海トラフ巨大地震が近い将来、高い確率で発生することが予想されており、いつ起こるかわからない自然災害などから府民の生命、財産を守ることは府の使命である。

しかしながら、過去の大規模災害では、行政自体も被災し、行政機能が麻痺するなど公助の限界が明らかとなり、自らの命は自らが守る「自助」、共に助け合う「共助」が、いかに重要かを教訓として、府民自らあるいは、住民同士の地域等の連携による取組みの重要性が高まっている。本調査では府民の日頃の防災に関する意識や行動、「大阪府北部を震源とする地震」の状況などを調査し、今後の防災施策の参考資料とする。

**2.主な調査（検証）項目**

仮説１　ボランティア活動の経験がある人は、「自助」・「共助」の取組みをしている人が多く、災害ボランティアへの参加意欲も高い。

仮説２　普段から共助の取組みをしている人の方が、災害時の共助にも意欲が高い。

仮設３　大阪府北部を震源とする地震では、年代によって、災害情報を得ていたツールが違う。

仮説４　災害に備えていた人の方が、大阪府北部を震源とする地震直後身の安全を守る行動を取っている。

**3.主な調査（検証）結果**

仮説１：ボランティア活動の経験がある人はそうでない人と比べて「自助」と「共助」の取組みをしている人の割合が高く、災害ボランティアへの参加意欲がある人の割合も高かった。

仮説２：防災活動に参加している人と防災以外の地域活動に参加している人は、それぞれ、活動に参加していない人と比べて、災害時に共助の意欲がある人の割合が高かった。

仮説３：「テレビ」と回答した人の割合は若年層や中年層よりも高齢層の方が高く、「SNS（Twitter、Facebook、LINEなど）」と回答した人の割合は高齢層や中年層と比べて若年層の方が高かった。

仮説４：「自助」の取組みをしている人の方が、身の安全を守る行動を取った人の割合が高かった。

（注）

1.　「おおさかＱネット」の回答者は、民間調査会社に登録されたインターネットモニターであり、回答者の構成は無作為抽出サンプルのように「府民全体の縮図」ではない。そのため、アンケート調査の「単純集計（参考）」は、無作為抽出による世論調査のように「調査時点での府民全体の状況」を示すものではなく、あくまで本アンケートの回答者の回答状況にとどまる。

2.　割合を百分率で表示する場合は、小数点第2位を四捨五入した。四捨五入の結果、個々の比率の合計と全体を示す数値とが一致しないことがある。

3.　図表中の表記の語句は、短縮・簡略化している場合がある。

4.　図表中の上段の数値は人数（n）、下段の数値は割合（％）を示す。

5.　図表下にカイ2乗検定の値（p値）を記載しているものは、信頼度5％水準で統計上の有意差がみられたもの。原則は自由度１での検定となるが、自由度２以上でも有意差が見られたものについては、ｐ値と合わせて自由度を記載している。

6.　複数回答のクロス集計については、カイ2乗検定を行っていない。

**1.ボランティア活動の経験と「自助」・「共助」の取組みや災害ボランティアへの参加意欲の関係性**

　ボランティア活動の経験の有無と「自助」・「共助」の取組みや、災害ボランティアへの参加意欲との関係性を検証した。

**（参考）「自助」の取組み項目**

* 「自助」で取り組んでいる項目として、全体では、「食料や飲料水を準備している（49.4%）」が最も多く、次いで「携帯ラジオ・懐中電灯・医薬品などを準備している（46.3%）」であった。また、「特に何もしていない」（28.8％）は、3番目に多い。

（図表1-1-1）

【図表1-1-1】





**1-1ボランティア活動の経験の有無と「自助」の取組みの関係性**

　ボランティア活動の経験の有無と「自助」の取組みの関係について検証する。

この3年間でボランティア活動に参加したことはあるかとの問いに対して、いずれかのボランティアに参加したことがあると回答した人を【ボランティア経験あり】とし、「この3年間でボランティア活動に参加したことはない」と回答した人を【ボランティア経験なし】とする。

また、家庭で、災害に備えて準備をしているかとの問いに対して、いずれかの備えをしていると回答した人を【自助の取組みをしている】とし、「特になにもしていない」と回答した人を【自助の取組みをしていない】とする。

* ボランティア経験のある人の方が、ボランティア経験のない人と比べて自助の取組みをしている人の割合が高かった。（図表1-1-2）

【図表1-1-2】





**1-2ボランティア活動の経験の有無と「共助」の取組みの関係性**

ボランティア活動の経験の有無と「共助」の取組みの関係について検証する。

この1年間で地域の防災活動に参加したかとの問いに対して、「参加した」、「この1年間ではないが、それ以前には参加したことがある」と回答した人を【防災活動に参加している】とし、「参加したことはない」と回答した人を【防災活動に参加していない】とする。

* ボランティア経験のある人の方が、ボランティア経験のない人と比べて防災活動に参加している人の割合が高かった。（図表1-2-1）

【図表 1-2-1】





この1年間で防災以外の地域活動に参加したかとの問いに対して、いずれかの地域活動に参加したと回答した人を【防災以外の地域活動に参加している】とし、「参加したことはない」と回答した人を【防災以外の地域活動に参加していない】とする。

* ボランティア経験のある人の方が、ボランティア経験のない人と比べて地域活動に参加している人の割合が高かった。（図表1-2-2）

【図表 1-2-2】





* ボランティア活動の参加経験がある人の方が、防災活動や地域活動といった「共助」の取組みに参加している人の割合が高かった。

**1-3ボランティア活動の経験と災害ボランティアへの参加意欲の関係性**

　ボランティア活動の経験の有無と災害ボランティアへの参加意欲の関係について検証する。

　災害時に災害ボランティアに参加したいと思うかとの問いに対して、「参加したい」と回答した人を【参加意欲あり】とし、「参加したいとは思わない」と回答した人を【参加意欲なし】とする。

なお、「参加したいが、参加の方法がわからない」、「参加したいと思うが、災害ボランティアとして貢献できる自信がない」、「参加したいと思うが、仕事等があるため、参加できない」「わからない」と回答した人は除いた。

* ボランティア活動の参加経験がある人の方が、災害ボランティアへの参加意欲がある人の割合が高かった。（図表1-3）

【図表1-3】

　



**2.普段の共助の取組みと災害時の共助の意欲の関係性**

普段からの共助の取組みへの参加の有無と災害時の共助の意欲の関係について検証する。

　災害が起こった場合に近所や地域の人との助け合いを行うと思うかとの問いに対して、「行うと思う」と回答した人を【災害時の共助意欲あり】とし、「行わないと思う」と回答した人を【災害時の共助意欲なし】とする。

なお、「災害が起こってみないとわからない」と回答した人は除いた。

* 防災活動に参加している人は、参加していない人と比べて災害時に共助の意欲がある人の割合が高かった。（図表2-1）

【図表2-1】





* 防災以外の地域活動に参加している人は、参加していない人と比べて災害時に共助の意欲がある人の割合が高かった。（図表2-2）

【図表2-2】





* 普段から共助の取組みをしている人の方が、災害時の共助にも意欲が高かった。

なお、災害が起こった場合に近所や地域の人との助け合いを行うと思うかとの問いに対して「災害が起こってみないとわからない」と回答した人は全体の50.8%と最も高かった。

**3.災害情報を得ていたツールと年代の関係性**

　大阪府北部を震源とする地震において、災害情報を得ていたツールと年齢層との関係を検証する。

　年齢層については、18歳以上39歳以下を【若年層】、40歳以上59歳以下を【中間層】、60歳以上を【高齢層】と設定する。

◆災害情報を得ていたツールとしては、各年齢層ともに「テレビ」の割合が最も高く、次いで若年層が「ＳＮＳ（Ｔｗｉｔｔｅｒ、Ｆａｃｅｂｏｏｋ、ＬＩＮＥなど）」、中間層と高齢層が「ラジオ」、3番目は若年層が「家族からの電話・メール等」、中間層が「ＳＮＳ（Ｔｗｉｔｔｅｒ、Ｆａｃｅｂｏｏｋ、ＬＩＮＥなど）」、高齢層は「自治体の防災情報メールサービス」であった。（図表3-1）

【図表3-1】





次に、それぞれの災害情報を得ていたツールとそれ以外のツールのいずれかを選択した人を【その他のツール】として比較する。なお、「情報を入手していない」と回答した人は除いた。

* 災害情報を得ていたツールとして、「テレビ」と回答した人の割合は、若年層や中間層に比べて、高齢層の方が高かった。（図表3-2）

【図表3-2】



* 災害情報を得ていたツールとして、「ＳＮＳ（Ｔｗｉｔｔｅｒ、Ｆａｃｅｂｏｏｋ、ＬＩＮＥなど）」と回答した人の割合は、高齢層と比較すると若年層と中年層の方が高く、若年層は中間層よりも高かった。（図表3-3）

【図表3-3】



* 災害情報を得ていたツールとして、「家族からの電話・メール等」と回答した人の割合は高齢層よりも若年層の方が高かった。（図表3-4）

【図表3-4】



* 災害情報を得ていたツールとして、「自治体の防災情報メール」と回答した人の割合は、中間層と比較すると若年層と高齢層の方が高く、若年層よりも高齢層の方が高かった。（図表3-5）

【図表3-5】



* 災害情報を得ていたツールとして、「国や自治体のホームページ」と回答した人の割合は、高齢層よりも若年層と中間層の方が高かった。（図表3-6）

【図表3-6】



* 災害情報を得ていたツールとして、「民間のホームページ」と回答した人の割合は、高齢層と比較すると、若年層と中間層の方が高かった。（図表3-7）

【図表3-7】



* 災害情報を取得していないと回答した人の割合は、年齢層が低くなるにつれて高かった。（図表3-8）

【図表3-8】



**4.災害への備えと身の安全を守る行動の関係性**

　大阪府北部を震源とする地震において、災害へ備え（自助）と身の安全を守る行動との関係を検証する。

（参考）揺れがおさまった後の行動

* 揺れがおさまった後に取った行動としては、「職場や学校、家族、友人などと安否確認の連絡を取りあった（42.1%）」が最も多く、次いで「身の回りや家などの被害状況を確認した（26.1%）」、「津波の発生など、地震情報を確認した（20.8%）」であった。

なお、「特に何もしなかった」と回答した人は、28.9%であった。（図表4-1）

【図表4-1】





揺れがおさまった後に、どのような行動をとったかという問いに対して「津波の発生など、地震情報を確認した」「近くに倒れてくるものがない場所など安全な場所に移動した」「戸をあけて出入り口を確保した」「避難所に向かった」「身の回りや家などの被害状況を確認した」のいずれか1つ以上を選択した人を【身の安全を守る行動を取った】とし、「特に何もしなかった」と回答した人を【身の安全を守る行動を取らなかった】とする。

なお、上記以外の選択肢「職場や学校、家族、友人などと安否確認の連絡を取りあった」「近くの建物や駅など周辺の場所でしばらく滞在した」「ケガした人の手当てをした」「その他」のいずれかのみを選択した人は除いた。

* 自助の取組みをしている人の方が、していない人と比べて、身の安全を守る行動を取った人の割合が高かった。（図表4-2）

【図表 4-2】



